



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,628	14.8	147		147		174	
2019年3月期第3四半期	1,417	13.0	220		204		197	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 143百万円 ( %) 2019年3月期第3四半期 212百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第3四半期	26.40	
2019年3月期第3四半期	29.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年3月期第3四半期	7,865		2,091		26.6
2019年3月期	7,170		2,255		31.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,091百万円 2019年3月期 2,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		0.00		3.00	3.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期通期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,860,000 株	2019年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	235,390 株	2019年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,624,610 株	2019年3月期3Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期通期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
3. その他 .....	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、10月の消費税増税の実施や東日本を中心に被害が出た台風19号の影響が見られたほか、米中貿易摩擦からの海外経済減速懸念が高まりました。また、わが国の12月全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数(DI)と大企業非製造業のDIはいずれも悪化し、2013年6月以来で最低水準となり、製造業の不調と、非製造業の相対的な健闘が際立ちました。

為替市場は、2019年は1月3日のフラッシュ・クラッシュによる波乱の幕開けとなりましたが、年間を通してドル/円は過去最低の約8円の値幅となりました。スペインペソや南アランドは年間を通して概ね安定した値動きとなった一方で、トルコリラは対米国との関係悪化や大幅な政策金利の低下もあり、年間を通して弱い展開となりました。

証券市場は、米連邦準備理事会(FRB)による3回に及ぶ政策金利の引き下げや、9月以降に実施されているニューヨーク連銀による大量の短期資金供給が功を奏し、懸念材料だった米中貿易交渉の第一段階の原則合意や、英国総選挙での保守党勝利で合意あり離脱の期待が広がり、米国株が牽引するかたちで世界的な株高につながりました。

なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は1,752万枚(前年同四半期比25.6%減)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は656万枚(同64.7%増)となっております。

商品先物市場は、貴金属市場では、世界的な株高によるリスク選好の動きから一時弱含む展開もみられましたが、世界的な金融緩和や欧米中央銀行による量的緩和からの金余りで、商品相場へ資金が流れました。また、史上最高値を更新する米国株価指数へのリスクヘッジのための金買いにもつながりました。

なお、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は1,459万枚(前年同四半期12.1%減)、主な市場別出来高は貴金属市場が1,095万枚(同2.7%増)、エネルギー市場(中京石油市場含む)が221万枚(同48.1%減)、農産物・砂糖市場が29万枚(同0.2%増)となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催、SNS・マスメディアにおける情報提供を充実させるとともに、営業社員の増員やスキルアップにより、商品や株式だけでなく、為替取引の新規顧客導入の強化を実施し、収益基盤の拡大を図りました。「生活・環境事業」の保険事業につきましては、顧客意向に沿った総合的な提案セールスを実践するため、営業社員のスキル向上を通じ安定的な成長に努めました。また、不動産業においては、賃貸物件の保有により安定収益を確保しながら、中小不動産業者との協業強化や競売など新しい仕入れルートの開拓などにより、優良な短期転売案件の発掘に注力しました。

当社グループは、投資サービス事業と生活・環境事業の二本柱の体制で、質の高い多様なサービス提供を通じて顧客拡大に努め、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,628百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業総利益1,278百万円(同11.2%増)、営業損失147百万円(前年同四半期は営業損失220百万円)、経常損失147百万円(前年同四半期は経常損失204百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は174百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失197百万円)となりました。

(注) 当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は9頁の補足情報に記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。これは主に委託者先物取引差金の増加420百万円、差入保証金の増加550百万円、現金及び預金の減少61百万円によるものであります。固定資産は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少76百万円によるものであります。

この結果、総資産は、7,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計年度末における流動負債は5,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加214百万円、受入保証金の増加664百万円によるものであります。固定負債は231百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加17百万円、その他の減少46百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計年度末における純資産合計は2,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失174百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%(前連結会計年度末は31.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主要な事業である商品先物取引業及び金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されることや、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどにより、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,819	689,071
委託者未収金	125,334	69,975
売掛金	6,902	—
有価証券	26,297	—
商品	49	49
原材料及び貯蔵品	306	306
販売用不動産	457,834	449,881
保管有価証券	306,508	276,642
差入保証金	3,685,167	4,235,255
委託者先物取引差金	502,162	922,199
預託金	42,000	44,000
その他	104,250	85,745
貸倒引当金	△2,974	△755
流動資産合計	6,004,657	6,772,371
固定資産		
有形固定資産	402,780	370,519
無形固定資産	76,488	392
投資その他の資産		
投資有価証券	187,411	179,854
関係会社株式	34,140	37,207
破産更生債権等	41,455	45,036
長期差入保証金	373,385	415,299
その他	93,277	91,176
貸倒引当金	△43,238	△46,725
投資その他の資産合計	686,431	721,849
固定資産合計	1,165,700	1,092,761
資産合計	7,170,358	7,865,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,769	—
未払金	50,288	48,882
保険契約準備金	6,612	6,612
未払法人税等	11,660	10,099
預り証拠金	1,934,444	2,179,044
預り証拠金代用有価証券	306,508	276,642
受入保証金	2,224,102	2,888,127
賞与引当金	27,863	18,146
その他	60,338	83,236
流動負債合計	4,623,588	5,510,791
固定負債		
退職給付に係る負債	208,903	226,431
その他	51,084	4,940
固定負債合計	259,987	231,372
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	4,914,980	5,773,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,770
利益剰余金	835,873	641,097
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,309,212	2,114,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,868	△22,746
その他の包括利益累計額合計	△53,868	△22,746
非支配株主持分	33	—
純資産合計	2,255,377	2,091,564
負債純資産合計	7,170,358	7,865,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,159,516	1,165,951
売買損益	△85,758	△5,141
売上高	223,553	326,399
賃貸料収入	35,095	31,370
保険料等収入	66,736	54,660
その他	18,695	54,910
営業収益合計	1,417,838	1,628,150
売上原価	267,807	349,868
営業総利益	1,150,031	1,278,282
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	74,326	58,397
人件費	844,164	917,865
減価償却費	27,667	20,519
貸倒引当金繰入額	6,505	—
その他	417,891	428,669
営業費用合計	1,370,556	1,425,451
営業損失(△)	△220,525	△147,169
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,208	2,918
受取配当金	3,770	2,972
持分法による投資利益	5,210	3,966
その他	3,383	5,380
営業外収益合計	16,571	15,239
<b>営業外費用</b>		
賃貸料原価	899	927
有価証券償還損	—	13,062
貸倒引当金繰入額	—	1,268
その他	72	558
営業外費用合計	972	15,817
経常損失(△)	△204,925	△147,747
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,999	—
投資有価証券売却益	4,882	92,669
貸倒引当金戻入額	441	—
特別利益合計	12,323	92,669
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	412	10
投資有価証券売却損	—	18,010
金融商品取引責任準備金繰入額	89	—
減損損失	—	97,254
特別損失合計	501	115,274
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,103	△170,352
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,558
法人税等合計	4,630	4,558
四半期純損失(△)	△197,734	△174,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,677	△174,902

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失 (△)	△197,734	△174,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,032	31,122
その他の包括利益合計	△15,032	31,122
四半期包括利益	△212,767	△143,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,710	△143,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは3期連続で営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても147百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を新たな収益の柱となるよう注力しております。取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は376百万円（前年同期比237.1%増）、2019年3月期は587百万円（前年同期比55.9%増）となり、当第3四半期連結累計期間は前年同期比27.9%増の606百万円となっており、今後も引き続き、投資セミナー開催による集客の強化、当社専属のアナリストによる情報提供等のサービスの質的向上、営業社員の増員による新規顧客導入の強化等を実施して収益力の拡大を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業部につきましては、2019年3月期の損保・生保の手数料が248百万円（前年同期比43.4%増）、目標達成率が134.2%、当第3四半期連結累計期間の損保・生保の手数料は153百万円（前年同期比15.8%増）、目標達成率は104.2%となりました。また、生活環境事業部につきましては、2019年3月期の粗利益が54百万円、目標達成率は113.9%、当第3四半期連結累計期間の粗利益は前年同期比20.7%増の47百万円、目標達成率は110.8%となりました。

保険事業部は、顧客満足度の向上を最優先課題とした所属員の意識と業務スキルの向上を図り、損保・生保の受取手数料の目標達成率100%を維持することに努め、生活環境事業部につきましても、短期的な収益獲得案件を中心に投資資金の最大限の活用を図り、粗利益の目標達成率100%を維持することに努めてまいります。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、自己資本が2,091百万円、現金及び預金残高が689百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社グループは、資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

営業収益の状況

① 投資サービス事業

a. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (連結) (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年通期 (連結) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	10,073	7,357	11,244
	貴金属市場 (現物)	414,014	323,320	535,205
	(現金決済)	99,313	65,390	130,079
	ゴム市場	5,658	2,323	6,634
	エネルギー市場 (現物)	16,506	4,514	18,614
	(現金決済)	7,474	3,508	9,183
商品先物取引計		553,040	406,415	710,962
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	161,852	173,776	182,788
	取引所株価指数証拠金取引	312,402	432,647	404,893
	金融商品取引計	474,254	606,423	587,682
合 計		1,027,294	1,012,838	1,298,644

b. 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	—	1,145	—
	貴金属市場 (現物)	△31,452	△5,007	△30,034
	(現金決済)	—	0	—
	ゴム市場	2,521	3,028	3,318
	エネルギー市場 (現物)	—	—	—
	(現金決済)	△56,827	△4,308	△54,116
商品先物取引計		△85,758	△5,141	△80,832
合 計		△85,758	△5,141	△80,832

c. その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
くりっく365振興料等	17,425	50,438	28,700

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	958,962	1,058,135	1,246,513

※東京商品取引所の中京石油市場における手数料及び売買損益は現物取引のエネルギー市場に含めて記載しております。

## ② 生活・環境事業

## a. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
生命保険・損害保険の募集	132,221	153,112	248,159

## b. 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産販売	216,854	326,000	274,146
LED照明等	6,698	399	9,455
合 計	223,553	326,399	283,602

## c. その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
不動産賃貸料収入	35,095	31,370	47,462
保険料等収入	66,736	54,660	83,345
その他収益	1,269	4,472	1,269
合 計	103,101	90,503	132,077

## &lt;生活・環境事業合計&gt;

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (連結)	前年通期 (連結)
営業収益	458,876	570,015	663,839